

対中関係という「担当」は

櫻田 淳

政治学者、東洋学園大学兼任講師

小泉純一郎（内閣総理大臣）の5年半に渉る執政の幕が下りる。戦後の宰相の中では吉田茂や佐藤栄作に並ぶ長期執政となった小泉の政治指導には、後世、様々な評価が与えられるであろう。振り返れば、1990年代以降の我が国は、「バブルの崩壊」以後の「経済の低迷」と「55年体制」崩壊以後の「政治の混乱」という二重の難局に直面し、その風景は、「失われた10年」の言葉で語られた。小泉の執政の最たる意義は、この「失われた10年」に明白な終止符を打ったことにあるのであろう。

事実、内閣府が発表する「月例経済報告」は、去る5月時点で景気拡大局面が52カ月に達し、戦後最長の「いざなぎ景気」に次ぐものになったと指摘している。

無論、現下の経済復調が小泉の執政の直接の成果なのかは、色々と議論があるかもしれないし、その経済復調の恩恵が、国内各層に満遍なく行き渡っていないという批判もある。けれども、少なくとも「小泉の時代に景気が回復した」というのは、客観的には否定しようがない。また、宰相の顔触れが次々に替わった歲月の後で、小泉が5年半近くの執政を続

けたことは、「政治の混沌」の季節の終りを告げた。昨年の「9・11」総選挙に至る郵政政局の過程では、郵政民営化の是非に絡んで明確な「対立軸」が設定されたのである。

それでは、「失われた10年」に終止符を打った小泉の執政は、対外政策の観点からは、どのように評価されるのであろうか。

外政家・小泉純一郎と 対外影響力の回復 という至上命題

小泉純一郎が展開した対外政策には、内治における「構造改革」に類する一貫した方針や目標というものは、存在したのであろうか。筆者は、「構造改革」に類する明示的な方針というよりは、「対外影響力」の回復という暗黙の方針が設定されていたのではないかと判断する。小泉の過去5年半の執政は、そうした「対外影響力」の後退局面からの脱出を誰の眼にも明らかにしたのである。

7月初旬の北朝鮮によるミサイル連射の後、我が国が実質的な対朝制裁の中心を持つ「国連安保理決議1695」採択に至る過程を主導できたのは、そうした「対外影響力」の回復の帰結であったといえよう。「国連安保理決議1695」は、

「偶々、非常任の立場にせよ国連安保理に理事国として席を占めていた」という偶然、「北朝鮮のミサイル発射が、大量破壊兵器の拡散防止に向けた国際社会の

努力に照らし合わせて容認されない挙であった」という事案の性格、「日米同盟関係の現状が、決議採択に至る一貫した方針を支えた」という前提の三つが揃った故にこそ、採択に持ち込めたものであった。

特に小泉がジョージ・W・ブッシュ

（米国大統領）との「人間関係」の上に演出した「ブッシュ・コイズミ同盟」は、我が国の「対外影響力」の回復に寄与した。小泉は、6月末の訪米時、ホワイト

ハウスでの公式晩餐会の席で「悪に立ち向かうときに米国は独りではない。我が国は常に米国の味方だ」と述べたし、続くサンクトペテルブルク・サミットの場でも「常連」としての立場を発揮した。「9・11」事件直後の対米連帯声明、イ

※記事・写真等は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。
著作権は朝日新聞社に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。

ラク戦争開戦時の対米支持声明、さらにはイラクへの自衛隊部隊派遣決定といった選択は、そうした「対外影響力」の反転の下地を作った。

無論、こうした筆者の議論には、「小泉は徹頭徹尾、ブッシュに追随しただけだ」といった類の批判が向けられるのである。確かに、特にイラク戦争の折、ブッシュ麾下の米国政府が内外からの異論に直面しながらも開戦に踏み切った際、それを明確に支持した小泉の選択は、我が国にとつては相当なリスクを伴うものであったといえよう。また、米国政府がイラク戦争後の占領統治に際して深刻な困難に直面した事実を踏まえれば、自衛隊部隊のイラク派遣を決めた小泉の判断は、事の次第によつては瞬時に暗転しないとも限らなかったのである。

しかし、そうしたリスクを背負ったが故にこそ、我が国は、様々な対外政策案件に際して、従来のように、「現金支払い機」の役割に終始することはないという方針を鮮明に打ち出すことができた。

に依りながら対外影響力の回復を図った小泉の対外政策展開は、結果としては中朝韓3カ国、特に中国との関係を抵抗に入れたものであった。

特定の国々との関係を抵抗に入れる対外政策の手法として想起されるのは、オットー・フォン・ビスマルクの事例であろう。ビスマルクは、ヴィルヘルム1世国王によつてプロシア王国首相兼外務大臣に任命されて以降、「ドイツ統一」を目指した国王の意を体して、デンマーク、オーストリア、フランスとの相次ぐ戦争を勝ち抜き、1870年に「帝国」を完成させた。「帝国」の完成が普仏戦争の結果であったという経緯は、フランスの対独敵愾心を自明のものと意識させた。

イラク戦争開戦時の対米支持声明やイラクへの自衛隊部隊派遣決定といった選択は、我が国にとつては、自らの対外影響力に実を与えるためには、「越えなければならぬ坂」であったのである。

広い意味での政治は、「人間関係」の所産である。1980年代以降、宰相が小刻みに交代していた時期には、我が国は、諸国の政治指導者との「人間関係」を手堅く築くことはできなかった。たとえば主要国首脳会議のような舞台では、何れの国々の政治指導者であれ、「翌年には来ないかもしれない顔」を真面目に相手にするとは考えにくい。現在の国際社会では、「権力」(power)というよりも対外「影響力」(influence)の確保に諸国が鎭(しん)を削り、その「対外影響力」を支えるのが各国政治指導層の培った「人間関係」なのであれば、そうした「人間関係」を小泉登場以前に適切に築けなかったことの負債は、我が国には甚大であったといわねばならない。そうであればこそ、小泉が宰相として豊饒な「人間関係」

ビスマルクは、そうしたフランスによる対独復讐の可能性を念頭に置きフランスの孤立状態を演出する一方で、他の国々とは無用な摩擦を起こさないように腐心した。具体的には、独逸露三帝同盟(1873年)、独逸露三帝協商(1881年)、独逸伊三国同盟(1882年)の樹立、三帝同盟崩壊後の独逸再保障条約(1887年)の締結、露土戦争後の国際緊張の收拾を目的としたベルリン会議(1878年)の主宰といった外交展開は、ビスマルク個人の卓抜した手腕の事例として語られる向きがあるけれども、「帝国」を取り巻く国際環境を険しくしないというビスマルクの考慮に基づくものであった。

こうしたビスマルクの対外政策展開は、たとえばジョージ・F・ケナンやヘンリー・A・キッシンジャーのような現実主義者が高く評価したものであるけれども、それは、他面においては対仏関係を抵抗に入れるものであった。「帝国」完成以後のビスマルクは、英国のエジプト占領

を築き、日本の対外影響力を回復させたことは、その功績として適切に位置付けられるべきものであろう。

ビスマルクの手法の危険

ただし、「ブッシュ・コイズミ同盟」

を機に対英牽制の意味合いで対仏接近を図った一時期を除けば、対仏関係の修復を模索しようとしなかったのである。

小泉の対外政策展開の性格もまた、このビスマルクの政策展開と重ね合わせて考えれば、今まで考えられたのとは別の色合いを持つものとして浮かび上がってくる。ビスマルクが対仏関係を抵抗に入れたのと同様に、小泉は対中関係を半ば意識的に抵抗に入れたのである。ビスマルクにとつては、対仏関係を抵抗に入れる代わりに特に独逸露両国との関係を壊さないことが「帝国」保護の基本線であったのと同様に、小泉にとつては、対中関係という抵抗の代わりに対米関係を緊密にすることが対外影響力を回復させる上で最優先の事柄であった。凡そ、物事には優先順位というものがあるのであれば、筆者には、そうした小泉の選択を非難する気は起きない。

しかも、たとえば1998年11月の江沢民(前中国国家主席)訪日の折に発表された日中共同宣言に際して、小淵恵三

は、江が要求した「謝罪」の文言の記載を拒んだけれども、小泉の執政下に鮮烈に打ち出された対中牽制の論理は、そうした小泉の対応にも表れている。実際、小泉は、「シルクロード外交」と「太平洋フロンティア外交」の二つの構想を掲げた対外政策を展開していた途中で不帰の客となったけれども、この二つの構想から対中「封じ込め」の意図を嗅ぎ取るのは、決して難しいことではない。小泉の内治の手法が実際には橋本龍太郎執政期の行政制度改革の所産に多くを負っていたように、小泉の対外政策方針もまた、先任宰相であった橋本や小淵の方針と完全に断絶していたわけではない。「小泉が対中関係を壊した」というのは、実は幻像なのではないか。

もつとも、1880年代半ばの一時期を除けば対中関係という「担当」の解除を考慮しなかったビスマルクの対外政策方針は、その後のドイツ帝国政治指導層によっても修正が加えられなかった結果、結局のところは2度の世界大戦の揺籃

うな人智の及ばない自然災害の類として語る風情を漂わせていたけれども、戦前期の池崎も、実際には来ていない「対米戦争」を不可避の自然現象のように論じたのである。池崎は、元々は夏目漱石門下の文藝評論家として出発した人物であり、その経歴から判断する限りは、決して米國事情に通暁できる立場を得ていたわけではなかった。池崎は、折からの日本国内における対米感情の悪化という「空気」に乗じて、結果としては、その「空気」を煽る議論を展開したに過ぎなかったのである。清沢は、『日米は戦はず』書中、池崎が鼓吹したような「日米戦争宿命論」を批判して次のように書いた。「すでに戦争に至るまでの種々なる事件

になった。独仏関係の修復が成るのは、第二次世界大戦後に至ってコンラート・アデナウアーとシャルル・ド・ゴールが和解に踏み切った時点である。そして、アデナウアーとド・ゴールによる独仏和解は、現在に至るヨーロッパ統合の流れの質的な下地となった。無論、将来の日中関係が現在の独仏関係の如きものになっている光景は、筆者には率直に想像し難い。けれども、中国を始めとする特定の国々との関係を担当に入れる対外政策の手法は、それが一時的なもので済まず継続的に採られるならば、対外政策全体を硬直させる危険を帯びている。小泉の後任宰相は、その危険の意味にこそ留意すべきであろう。

小泉以後—— 国民「感情」という桎梏

対中関係を担当に入れた小泉の政策展開は、前に触れた江沢民訪日以降に冷え込んだ日本国民の対中感情にも共鳴するものであった。

が人智に明らかなる以上は、これに對して解決、予防、あるいは流れを他に変更することは元より可能でなくてはならぬ」ところで、戦前期の池崎忠孝の垂流と呼ぶべき議論は、現在では特に「保守・右翼」知識層が対中関係に関して頻繁に示している。こうした議論の多くは、特に1990年代以降の中国の経済発展と軍備拡張傾向を前にして、その「脅威」を強調し、その「脅威」への対応を説くという体裁を採っている。また、靖国参拝や歴史認識に絡む中国の対日批判は、「保守・右翼」知識層の眼には、日本人が奉ずべきと彼らが唱える「価値意識」への理不尽な挑戦と映っている。

確かに、日中両国には、たとえ経済の面での相互依存が進展しているにせよ、政治体制や基本的な価値意識の上では越えられない「壁」がある。中国との現下の「政冷経熱」関係は、どこまでも「政冷経熱」関係であって、「政熱経熱」関係になることはないであろう。ただし、それにもかかわらず、専ら日中両国、あ

振り返れば、大正期・昭和前期に主に外交評論の世界で活躍した清沢淵（ジャーナリスト）には、昭和7（1932）年に発表した『日米は戦はず』という著作がある。当時、満洲事変前後の日米関係の緊張を前にして、池崎忠孝（文藝評論家）は、昭和4年に『米國怖る、に足らず』、昭和7年に『宿命の日米戦争』といった著作を発表し、それらの著作は相応の反響を呼んでいた。池崎は、日米開戦直前の昭和16年2月にも『日米戦はば』という著作を発表した。池崎は、日米両国の将来の衝突は「宿命」であると論じ、それに備える「覚悟」を持つことこそが日本の取るべき道であると唱えた。清沢は、そうした池崎の議論に対する反論の意味合いを込めて、『日米は戦はず』を書いたのである。

池崎の議論は、我が国における国際政治認識の一つの「範型」を示している。たとえば戦後の我が国の多くの人々は、第二次世界大戦という理不尽な災厄を前にして、それを地震、台風、洪水のよ

るいは米中両国の「軋轢」が必然であるかのように唱え、その「軋轢」の緩和に向けて然るべき展望を示さない議論は、国際政治を扱ったものとしては誠に安直にして怠惰なものでしかない。

目下、日本の対外政策評論の世界における流行語の最たるものは、「毅然」である。しかし、「毅然」という言葉は、どのように中国に相対するかという「姿勢」を表すものであったとしても、どのように対中関係を紡ぐかという「論理」を表すものではない。「毅然とした外交」を求める声には、対中軋轢を前にして「中国に対して溜飲を下げたい」という感情が多分に反映されている。「毅然とした外交」とは、論理不在の代物である以上、それを求める声に引き摺られるのは、愚昧としか呼びようがないものなのである。

後任宰相が留意すべき 二つの観点

従って、小泉純一郎の後任宰相が対中

政策の文脈で手掛けるべきは、次に挙げる二つの事柄になろう。

第一に、対中関係の現状を放置しないという「意志」は、折に触れて示される必要がある。このことは、たとえば日中関係の「棘」になっている靖国神社参拝や歴史認識に関わる案件に絡んで、中国政府の満足する結果を用意するということではない。客観的には、現下の日米同盟関係が国際社会における「公共財」としての色彩を帯びているのと相似た意味合いで、日中関係もまた、国際「公共財」として次第に位置付けられるようになるであろう。

もし、日中関係が国際「公共財」であるならば、その険悪な状態は、日中関係の動向から影響を受けざるを得ない幾多の国々に不安を与えるものであろう。現下の我が国が対中政策の文脈で示すべき配慮とは、そうした幾多の国々の不安を鎮めることである。我が国の次代の政治指導層に要請されるのは、その「公共財」の保持に誠実に取り組むことである。

ば、そのことは、中国政府の先々の対外政策展開に硬直性と狭隘性をもたらすであらう。中国政府が靖国参拝や歴史認識に依って小泉の後任宰相の「値踏み」を行うであろうというのは、余りにも平凡な予測であるけれども、中国政府は、どのように国際「公共財」としての日中関係を切り回そうとするのであろうか。現下の中国は、経済発展や軍備拡張を顕著に進める一方で、そのような日中関係の国際「公共財」としての価値に関する展望を示していないし、そもそも国際社会における「責任ある主体」たり得るのかが判然としていない。そうであればこそなおさら、我が国は、日中関係に関わりを持つ幾多の国々に対して「責任ある主体」としての顔を示し続けなければならぬのである。

「手掛けたい政策」と

「時代から要請された政策」

小泉純一郎は、大仰な表現を用いれば、「時代に招かれた宰相」である。歴代の

さらにいえば、我が国にとって、対中政策の主な目的は、中国一国というよりは、こうした国々の「納得」や「共感」を獲得することなのである。

第二に、対中関係の打開の作業が、このように複雑なものである以上、小泉の後任宰相には、できるだけ長期に渉る展望を前提としながら対中政策を組み立てることが要請される。小泉の後任宰相を待ち受ける最初の「関門」は、来夏の参議院議員選挙であるけれども、その結果がどのようなものであれ、後任宰相は、執政を続ける構えを持たなければならぬまい。

日中両国が直面する政策課題は、靖国参拝や歴史認識だけではなく、食糧や石油などの資源の管理、環境保護、感染症予防といったように広範に渉っている。にもかかわらず、自民党総裁選挙に向けた流れの中でも、靖国参拝や歴史認識に絡んで、どのように中国に相對するかという仔細な議論は行われたとしても、前に触れた様々な政策課題を念頭に置き、どのように対中関係を紡ぐかという大掴

宰相はその執政期の長短を問わず、それぞれの時代からの「要請」に適切に応じ、後世にも影響を及ぼす業績を残すことができる。たとえば細川護国は、熊本県知事の立場から「55年体制」崩壊前夜の中央政界に復帰し、宰相の座に就いた後、その後の政界の風景を一変させることになる小選挙区比例代表並立の選挙制度の導入を実現させ、早々に政界を去った。細川は、その意味においては、「時代に招かれた宰相」であった。そして、小泉は、「失われた10年」に終止符を打つことを要請され、それに応えたという意味で、「時代に招かれた宰相」であったのである。

ただし、小泉は、「時代に招かれた宰相」であるのと同時に、今や「時代に捨てられようとしている宰相」である。5年半近くの時間を刻んだ小泉の執政は、たとえ戦後3番目の長期に渉ったとはいえ、9月下旬時点ではジョージ・W・ブッシュの5年8カ月、トニー・ブレア（英国首相）の9年4カ月、ジャック・

みの構想は、依然として示されていない。小泉の執政下に対中関係が「抵当」に入れられた経緯を前にすれば、それを解除していくにも、相応の時間と精力が必要とされよう。「対中、対韓関係の建て直し」が小泉の後任宰相の課題として指摘されるにしても、それは実際には簡単なものではないのである。

こうした二つの事柄は、我が国が対中政策における柔軟性を手にする上での前提である。因みに、「日本経済新聞」（8月11日付朝刊）は、江沢民が国家主席在任中の1998年8月、海外駐在大使らを集めた会議の席上、「日本に対し、台湾問題は深く徹底的に話さなければならぬ。歴史問題は終始強調しなくてはならず、永遠に話さなくてはならない」と指示したという『江沢民文選』の記述を紹介している。

江の方針が現下の胡錦濤（中国国家主席）麾下の中国政府指導層に受け継がれているのかは定かではないけれども、この江の方針が影響力を保っているとする

シラク（仏大統領）の11年4カ月に比べれば、紛れもなく「短期」の執政である。にもかかわらず、小泉の自民党総裁任期の延長を要請する議論が党の内外から出ていないのは、小泉における「御役目」の終わりを多くの人々が認識しているからであろう。

小泉の後任宰相は、果たして、「時代に招かれた宰相」たり得るのであろうか。宰相の任にある政治家にとっては、「自ら手掛けたい政策」と「時代から要請された政策」は、往々にして乖離する。小泉の後任宰相が、どのような対中政策の構想を抱いているかはともかくとして、対中関係という「抵当」の解除に向けた一歩は、踏み出されなければならぬ。それは、確かに「時代から要請された政策」であろうからである。

さくらだ・じゅん 1965年生まれ。北海道大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。著書に『国家の役割とは何か』『奔流の中の国家』など。

